

四 半 期 報 告 書

(第115期第1四半期)

ダイキン工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【事業等のリスク】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 4 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 7 |
| 1 【株式等の状況】 | 7 |
| 2 【役員の状況】 | 8 |
| 第4 【経理の状況】 | 9 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 10 |
| 2 【その他】 | 20 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 21 |

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十 河 政 則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 多 森 久 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室
経営IRグループ担当課長 山 田 香 織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第114期 第1四半期 連結累計期間 | 第115期 第1四半期 連結累計期間 | 第114期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 535,467 | 586,637 | 2,043,968 |
| 経常利益 (百万円) | 70,461 | 74,981 | 231,013 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 49,143 | 50,994 | 153,938 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | △60,807 | 82,582 | 136,343 |
| 純資産額 (百万円) | 958,077 | 1,198,139 | 1,135,609 |
| 総資産額 (百万円) | 2,170,297 | 2,464,342 | 2,356,148 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 168.26 | 174.41 | 526.81 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 168.14 | 174.30 | 526.43 |
| 自己資本比率 (%) | 43.1 | 47.6 | 47.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 69,526 | 34,207 | 267,663 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △51,387 | △31,148 | △128,823 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 47,567 | 13,190 | △73,543 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 324,409 | 365,157 | 344,093 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

（空調・冷凍機事業）

（増加）

買収によるもの

ケールテテック エアクール ゲーエムベーパー、エスエイイージー インターナショナル グループ インク及びその子会社8社

新設によるもの

株DK-Power

出資持分の取得によるもの

ガーディナー サービス カンパニー エルエルシー

（減少）

清算によるもの

フランダース リアルティ コーポ、リプタイド アイオー インク、ハイフライ スポーツ ゲーエムベーパー

（その他事業）

（増加）

該当する事項はない。

（減少）

清算によるもの

大金薩澳丹佛斯液压（蘇州）有限公司

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループの連結子会社は253社、持分法適用関連会社は18社となった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～6月30日）の世界経済は、米国では堅調な個人消費や設備投資が景気を牽引した。欧州経済は緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクなどの景気下押し要因が残存している。中国経済は緩やかな減速基調となった。新興国経済は全体として持ち直しの動きがみられるが、金融市場・為替の動揺による景気不振リスクが残る。わが国経済は、一部に弱さもみられるが、企業収益の改善、輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調が続いた。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成32年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”の2年目を迎え、売上高・利益のさらなる拡大に全社をあげて取り組んでいる。特に世界各地での空調主要製品の拡販や化学事業での販売拡大、コストダウンの徹底に努めた。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は5,866億37百万円（前年同期比9.6%増）となった。利益面では、営業利益は744億29百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は749億81百万円（前年同期比6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、509億94百万円（前年同期比3.8%増）となった。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりである。

①空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比8.9%増の5,354億35百万円となった。営業利益は、前年同期比1.2%増の693億68百万円となった。

国内業務用空調機器の業界需要は、設備投資と建築着工の回復傾向により、前年同期を上回った。当社グループも、店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS（ファイブスタージラス）』及び『Eco-ZEAS（エコジラス）』を中心に需要を取り込み、売上高は前年同期を上回った。

国内住宅用空調機器の業界需要は、6月は猛暑であった前期を下回ったが、4月・5月は天候に恵まれたことにより、第1四半期では前年同期を上回った。当社グループも、省エネ・高付加価値商品『うるさら7（セブン）』のブランド力を活かし、高級・中級価格帯の機種を中心に販売拡大に取り組み、前年同期を上回る売上高となった。

欧州では、地域全体の売上高は前年同期を上回った。住宅用空調機器では、4月から需要が活況であった前期に対して、当期は天候不順と流通在庫の影響もあり需要の立ち上がり時期が6月にずれこみ、売上高は前年同期を下回った。一方、業務用空調機器では、各国での販売店訪問の強化や物件のフォローアップの強化により、売上高は前年同期を上回った。また、ヒートポンプ式温水暖房機器でも、欧州各国で売上高を伸ばした。

中東・アフリカでは、原油価格低迷の長期化や地政学リスクの高まりにより、特に政府系大型プロジェクトの減少・遅延の影響を受け、売上高は前年同期を下回った。トルコでも、政情不安とそれに起因する国外からの投資の減少で市場の停滞が続いたが、中小物件を中心とした受注活動を強化し、現地通貨での売上高は、前年同期を大きく上回った。

中国では、経済成長が安定期に入中、当社グループは、引き続き堅調な個人消費及び民間需要を取り込むために、小売・街売をさらに強化し、住宅用市場での販売拡大に加えて、業務用市場でも販売を拡大し、全地域・全製品で売上高は前年同期を上回った。さらに原材料価格が上昇する中、部品の内作化や生産性向上を軸としたコストダウンを推進し、営業利益も前年同期を上回った。住宅用市場では、独自の専売店「プロショップ」を中心に当社グループの強みである提案力・工事力を活かし、顧客に様々な生活スタイルを提案する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」で中高級住宅市場を中心に販売を拡大した。業務用市場では、主力の業務用マルチエアコン『VRV-X』のモデルチェンジにより省エネ性や設計自由度などの商品力をさらに高め、設計事務所へのPR・スペックインを強化し、ビルから一般店舗、新築から更新まで幅広く対象市場を広げ、売上高は前年同期を上回った。大型ビル（アプライド）空調機器市場では、商品ラインナップの拡充、サービス事業の強化により、大型物件から中小物件まで幅広く営業活動を展開し、売上高は前年同期を上回った。

アジア・オセアニアでは、東南アジアで天候不順の影響により、住宅用空調機器の売上高は前年同期を下回ったが、業務用空調機器では販売店網の拡充等により売上高は前年同期を上回った。インドでは販売店網の拡充等により、住宅用空調機器及び業務用空調機器ともに売上高は前年同期を大きく上回った。アジア・オセアニア地域全体の売上高は前年同期を上回った。

米州では、堅調な需要に加えて販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前年同期を上回った。住宅用空調機器は、販売網の拡大に取り組んだ結果、売上高は前年同期を上回った。ライトコマmercial機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、ルート別の販売施策を展開し、売上高は前年同期を上回った。アプライド分野は、前年同期を上回る需要水準の中、チラー及びインバータルーフトップ等のアプライド機器の販売を拡大し、また、サービス事業も伸ばし、売上高は前年同期を上回った。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置は前年同期より販売を伸ばしたが、船用エアコンの需要減少により、売上高は前年同期を下回った。

②化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比18.4%増の414億41百万円となった。営業利益は、前年同期比96.1%増の45億76百万円となった。

フッ素樹脂は、米国市場でのLAN電線用途需要が減少したものの、国内・中国・米州を中心に半導体関連需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回った。また、フッ素ゴムについては、世界各地域で自動車関連分野の需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。

化成品のうち、撥水撥油剤は、中国・アジア地域で新商品への切替えが進み始めたことにより、売上高は前年同期を上回った。表面防汚コーティング剤は、中国での大手顧客向けの需要が減少した影響により、売上高は前年同期を大きく下回った。半導体洗浄用途向けエッチャントは、関連需要が好調な国内・アジアでの販売が伸長し、売上高は前年同期を上回った。化成品全体では売上高は前年同期を下回った。

フルオロカーボンガスは、米州でのアフターサービス向けの販売が伸長したことに加え、国内及び欧州での原材料高騰及び需給逼迫に対応した価格改定により、ガス全体の売上高は前年同期を大きく上回った。

③その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比8.5%増の97億60百万円となった。営業利益は、前年同期比76.5%増の4億82百万円となった。

産業機械用油圧機器は、国内及び米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。建機・車両用油圧機器は、国内及び米国主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。

特機部門では、納入時期の変動により、防衛省向け砲弾の売上高が前年同期を大きく下回った。在宅酸素医療用機器の売上高も前年同期を下回った。

電子システム事業では、IT投資が回復しつつある中、設計・開発分野向けデータベースシステムを中心に引き合いは進んだが、売上高は前年同期を下回った。

(2) 財政状態の分析

総資産は、2兆4,643億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,081億93百万円増加した。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて893億48百万円増加の1兆2,492億33百万円となった。固定資産は、投資有価証券の時価変動等により、前連結会計年度末に比べて188億45百万円増加の1兆2,151億9百万円となった。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて456億63百万円増加の1兆2,662億3百万円となった。有利子負債比率は、前連結会計年度末の25.9%から26.1%となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて625億30百万円増加の1兆1,981億39百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べて353億18百万円収入が減少し、342億7百万円の収入となった。投資活動では、連結子会社買収による支出の減少等により、前年同期に比べて202億39百万円支出が減少し、311億48百万円の支出となった。財務活動では、短期借入金の減少等により、前年同期に比べて343億76百万円収入が減少し、131億90百万円の収入となった。これらの結果を為替換算差額を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて121億39百万円減少し、210億63百万円のキャッシュの増加となった。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は146億32百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 500,000,000 |
| 計 | 500,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 293,113,973 | 293,113,973 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株である。 |
| 計 | 293,113,973 | 293,113,973 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年6月30日 | — | 293,113 | — | 85,032 | — | 82,977 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 734,900 | — | — |
| | (相互保有株式) 普通株式 9,500 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 292,310,900 | 2,923,109 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 58,673 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 293,113,973 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 2,923,109 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------------|----------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ダイキン工業(株) | 大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル | 734,900 | — | 734,900 | 0.25 |
| (相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株) | 東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階 | 9,500 | — | 9,500 | 0.00 |
| 計 | — | 744,400 | — | 744,400 | 0.25 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 344,093 | 365,157 |
| 受取手形及び売掛金 | 369,061 | 413,366 |
| 商品及び製品 | 249,487 | 258,187 |
| 仕掛品 | 42,249 | 48,422 |
| 原材料及び貯蔵品 | 66,565 | 72,302 |
| その他 | 96,642 | 100,823 |
| 貸倒引当金 | △8,216 | △9,026 |
| 流動資産合計 | 1,159,884 | 1,249,233 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 424,527 | 428,722 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 330,876 | 326,348 |
| その他 | 206,087 | 205,712 |
| 無形固定資産合計 | 536,963 | 532,060 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 185,251 | 206,084 |
| その他 | 50,258 | 49,025 |
| 貸倒引当金 | △735 | △783 |
| 投資その他の資産合計 | 234,773 | 254,326 |
| 固定資産合計 | 1,196,264 | 1,215,109 |
| 資産合計 | 2,356,148 | 2,464,342 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 173,147 | 188,440 |
| 短期借入金 | 57,699 | 81,333 |
| コマーシャル・ペーパー | - | 23,455 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 67,177 | 74,648 |
| 未払法人税等 | 27,769 | 21,214 |
| 製品保証引当金 | 49,750 | 51,610 |
| その他 | 241,132 | 237,530 |
| 流動負債合計 | 626,676 | 688,232 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 110,000 | 110,000 |
| 長期借入金 | 353,292 | 333,696 |
| 退職給付に係る負債 | 11,939 | 12,121 |
| その他 | 118,631 | 122,152 |
| 固定負債合計 | 593,863 | 577,970 |
| 負債合計 | 1,220,539 | 1,266,203 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 85,032 | 85,032 |
| 資本剰余金 | 84,544 | 84,663 |
| 利益剰余金 | 837,968 | 868,496 |
| 自己株式 | △3,160 | △3,031 |
| 株主資本合計 | 1,004,385 | 1,035,160 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53,041 | 66,229 |
| 繰延ヘッジ損益 | △119 | △245 |
| 為替換算調整勘定 | 61,037 | 77,859 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △6,707 | △6,667 |
| その他の包括利益累計額合計 | 107,251 | 137,175 |
| 新株予約権 | 1,079 | 1,029 |
| 非支配株主持分 | 22,893 | 24,773 |
| 純資産合計 | 1,135,609 | 1,198,139 |
| 負債純資産合計 | 2,356,148 | 2,464,342 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 535,467 | 586,637 |
| 売上原価 | 339,208 | 377,104 |
| 売上総利益 | 196,258 | 209,533 |
| 販売費及び一般管理費 | 125,093 | 135,104 |
| 営業利益 | 71,165 | 74,429 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,559 | 1,471 |
| 受取配当金 | 1,896 | 2,199 |
| 持分法による投資利益 | - | 58 |
| その他 | 1,038 | 801 |
| 営業外収益合計 | 4,495 | 4,531 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,767 | 2,946 |
| 為替差損 | 1,654 | 326 |
| その他 | 776 | 706 |
| 営業外費用合計 | 5,199 | 3,979 |
| 経常利益 | 70,461 | 74,981 |
| 特別利益 | | |
| 土地売却益 | 4 | 32 |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| 関係会社株式売却益 | 48 | - |
| 特別利益合計 | 53 | 32 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 83 | 81 |
| 投資有価証券評価損 | 5 | 0 |
| その他 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 88 | 81 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 70,426 | 74,932 |
| 法人税等 | 19,696 | 22,522 |
| 四半期純利益 | 50,730 | 52,409 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,587 | 1,414 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 49,143 | 50,994 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 50,730 | 52,409 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △12,726 | 13,187 |
| 繰延ヘッジ損益 | 56 | △125 |
| 為替換算調整勘定 | △98,992 | 17,324 |
| 退職給付に係る調整額 | 981 | 41 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △856 | △254 |
| その他の包括利益合計 | △111,537 | 30,173 |
| 四半期包括利益 | △60,807 | 82,582 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △60,477 | 80,919 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △329 | 1,663 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 70,426 | 74,932 |
| 減価償却費 | 14,228 | 16,107 |
| のれん償却額 | 6,210 | 7,203 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1,020 | 543 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,456 | △3,671 |
| 支払利息 | 2,767 | 2,946 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 85 | △58 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 83 | 81 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | - | △0 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 5 | 0 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △30,902 | △36,298 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,512 | △15,314 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 11,709 | 12,265 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △130 | △72 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △142 | △166 |
| その他 | 12,844 | △676 |
| 小計 | 81,237 | 57,820 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,587 | 4,213 |
| 利息の支払額 | △3,002 | △3,208 |
| 法人税等の支払額 | △12,296 | △24,617 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 69,526 | 34,207 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △28,382 | △23,752 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 401 | 1,277 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △33 | △2,278 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 0 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | △108 |
| 関係会社出資金の取得による支出 | - | △2,397 |
| 事業譲渡による収入 | - | 291 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | △2,800 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出 | △22,642 | △495 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 705 | - |
| その他 | △1,436 | △886 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △51,387 | △31,148 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 92,351 | 45,850 |
| 長期借入れによる収入 | 3 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | ※2 △25,524 | △11,739 |
| 配当金の支払額 | △18,982 | △20,466 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △17 | △53 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 233 | - |
| その他 | △495 | △399 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 47,567 | 13,190 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △32,502 | 4,812 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 33,203 | 21,063 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 291,205 | 344,093 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 324,409 | 365,157 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | |
|--|---|
| (1) 連結の範囲の重要な変更 | <p>当第1四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりである。</p> <p>(増加)</p> <p>買収によるもの ケールテック エアクル ゲーエムベーパー、エスエイイージー インターナショナル グループ インク及びその子会社8社</p> <p>新設によるもの ㈱DK-Power</p> <p>(減少)</p> <p>清算によるもの 大金薩澳丹佛斯液圧(蘇州)有限公司、フランダース リアルティ コーポ、ハイフライ スポーツ ゲー エムベーパー</p> <p>変更後の連結子会社の数 253社</p> |
| (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 | <p>(増加)</p> <p>出資持分の取得によるもの ガーディナー サービス カンパニー エルエルシー</p> <p>(減少)</p> <p>清算によるもの リブタイト アイオー インク</p> |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | |
|--|--|
| 1. 税金費用の計算 | <p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用している。</p> |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 4,117百万円 | 3,442百万円 |

2 手形債権流動化に伴う買戻義務

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 手形債権流動化に伴う買戻義務 | 221百万円 | — |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 324,409百万円 | 365,157百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 324,409百万円 | 365,157百万円 |

※2 長期借入金の返済による支出

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

フランダース ホールディングス エルエルシーの長期借入金の返済額17,065百万円が含まれている。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 18,982 | 65 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当する事項はない。

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 20,466 | 70 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当する事項はない。

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|--------------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 空調・冷凍機 事業 | 化学事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 491,458 | 35,014 | 526,473 | 8,993 | 535,467 | — | 535,467 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 74 | 3,441 | 3,516 | 144 | 3,660 | △3,660 | — |
| 計 | 491,533 | 38,455 | 529,989 | 9,138 | 539,127 | △3,660 | 535,467 |
| セグメント利益 | 68,549 | 2,333 | 70,882 | 273 | 71,155 | 10 | 71,165 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はない。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3 |
|-----------------------|--------------|--------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 空調・冷凍機 事業 | 化学事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 535,435 | 41,441 | 576,876 | 9,760 | 586,637 | — | 586,637 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 216 | 4,345 | 4,562 | 129 | 4,691 | △4,691 | — |
| 計 | 535,651 | 45,787 | 581,439 | 9,889 | 591,329 | △4,691 | 586,637 |
| セグメント利益 | 69,368 | 4,576 | 73,944 | 482 | 74,426 | 2 | 74,429 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はない。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 168円26銭 | 174円41銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 49,143 | 50,994 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 49,143 | 50,994 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 292,059 | 292,387 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 168円14銭 | 174円30銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 208 | 173 |
| (うち新株予約権方式ストック・オプション(千株)) | (208) | (173) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

2 【その他】

該当する事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 | 西 | 康 | 弘 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 河 | 津 | 誠 | 司 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石 | 原 | 伸 | 一 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。